

片品村
特定環境公共下水道事業
経営戦略



平成31年3月

群馬県 片品村

目次

第1章	経営戦略策定の背景と概要	1
1.1	目的	1
1.1.1	経営戦略策定の背景	1
1.1.2	対象となる施設	1
1.2	計画期間	1
第2章	特定環境公共下水道事業の現状と課題	2
2.1	特定環境公共下水道事業の推移	2
2.1.1	特定環境公共下水道施設事業費	2
2.1.2	施設及び操業の状況	2
2.2	事業の経営状況	3
2.2.1	事業収支の状況	3
2.3	事業環境と課題	4
2.3.1	水洗化率	4
2.3.2	利用料金単価	5
2.3.3	経費回収率	5
第3章	経営戦略と具体的な施策	6
3.1	基本方針	6
3.2	経営方針	6
3.3	施設の更新	6
第4章	収支計画	7
4.1	投資・財政シミュレーション	7
4.1.1	前提条件	7
4.1.2	収支試算の方法	8
4.2	投資財政計画	10
4.2.1	収益的収支試算結果	10
4.2.2	資本的収支試算結果	10
4.2.3	投資財政計画	10

第1章 経営戦略策定の背景と概要

1.1 目的

1.1.1 経営戦略策定の背景

本村の特定環境公共下水道事業は、受益者の費用負担にもとづいて地域住民にサービスを提供する地方公営企業に該当します。

特定環境公共下水道事業は、地方公共団体が行う事業であり、主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされており、この地方公営企業には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画について、「経営戦略」として2020年度までに策定することが総務省より通知されています（「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総財公第107号、総財営第73号、総財準第83号、総務省自治財政局公営企業課長、同公営企業経営室長、同準公営企業室長通知））。

本経営戦略は、本村における特定環境公共下水道事業を取り巻く環境や、将来にわたる課題等を、公共性及び経済性の中長期的な視点から客観的に整理し、持続可能な事業運営をすることを目的に策定します。

1.1.2 対象となる施設

平成30年度末における、特定環境公共下水道事業に係る本村の施設を「経営戦略」の計画対象とします。

1.2 計画期間

本戦略の対象期間は、2019年度から2028年度までの10年間とします。このような中長期的な計画となるのは、総務省のガイドラインに適合するとともに、その管理には長期的な視点が必要不可欠となるためです。

第2章 特定環境公共下水道事業の現状と課題

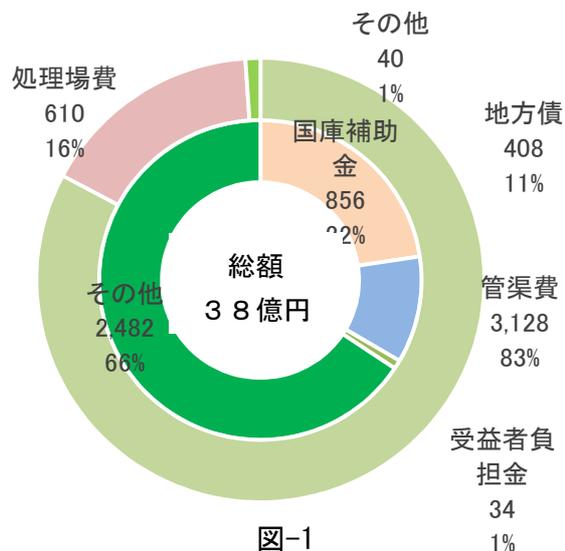
2.1 特定環境公共下水道事業の推移

2.1.1 特定環境公共下水道施設事業費

本村の特定環境公共下水道事業（以下「特環」）は、平成9年7月に着工し、平成13年8月に供用を開始いたしました。主要な施設は、管渠が31億円、処理場6億円、その他0.4億円です。

財源は、国庫補助金が9億円、地方債4億円、受益者負担金0.3億円及びその他25億円、合計で38億円となっております。

これらの整備に係る借入（地方債）の平成29年度末残高は、約0.9億円となっております。



2.1.2 施設及び操業の状況

表1に特環の施設及びその操業状況を示しております。

下水道は、汚水の排除、雨水の排除、公共用水域の水質保全という大きな3つの役割があり、美しい自然と人びとが健康で快適な生活環境をつくるための欠かせない都市基盤施設です。

本村の特環事業は開始から約15年以上経過しており、これから耐用年数を超える設備もありますが、主要な施設である管渠等は、今後20年間に更新の予定はありません。また処理場については、定期的に修繕を実施しており、大規模な改修等の予定はありません。

表 1

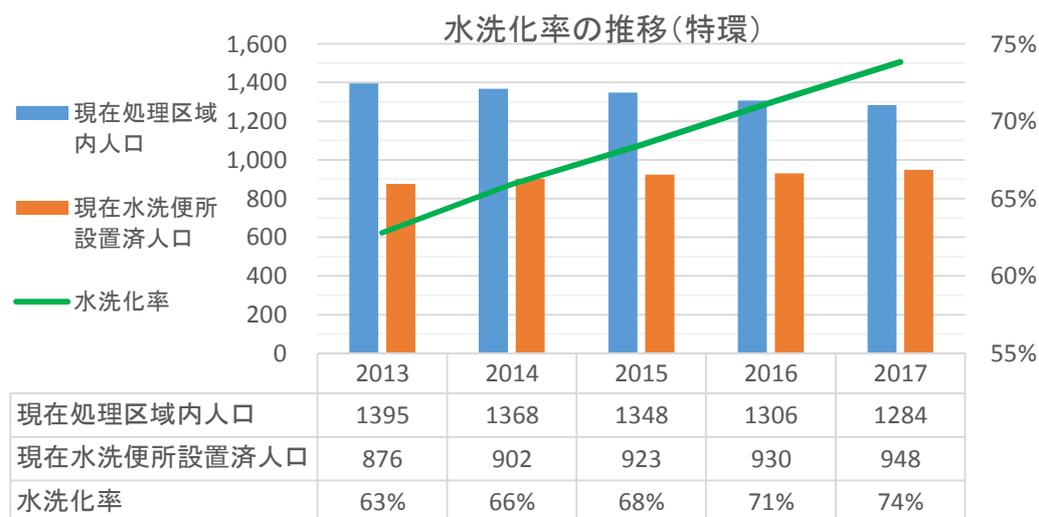
供用開始日		平成13年8月1日	
現在処理区域内人口	人	1,284	
現在水洗便所設置済人口	人	948	
現在処理区域面積	ha	81	
処理区域人口密度	人/ha	15.9	
下水管布設延長	Km	26	
総事業費	千円	3,779,018	
内訳	国庫補助金	千円	855,910
	地方債	千円	407,500
	受益者負担金	千円	34,100
	その他	千円	2,482,358
	管渠費	千円	3,128,446

ポンプ場費	千円	0
処理場費	千円	610,454
その他	千円	40,118
年間有収水量	m ³	157,740

出典：総務省公営企業決算調査（平成 29 年度）

直近 5 年間の特環の利用度である水洗化率の推移を図 2 に示しております。水洗化率は、上昇（改善）しておりますが、人口減少により処理区域内人口が減少していることが主な理由です。

図 2



2.2 事業の経営状況

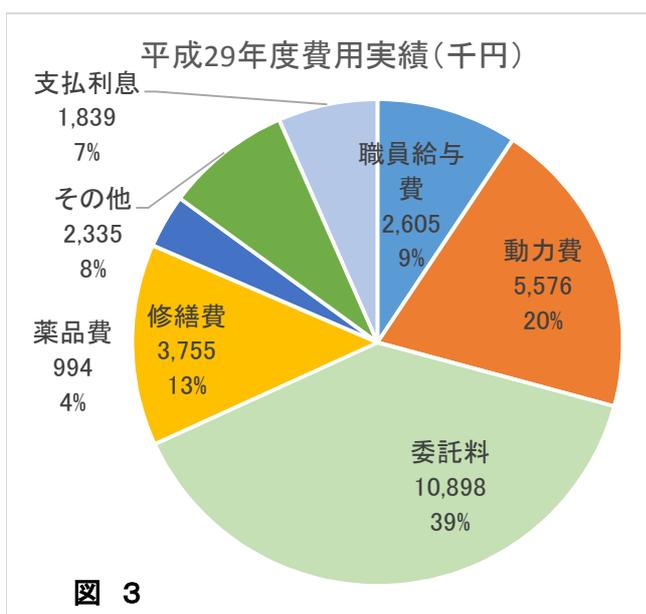
2.2.1 事業収支の状況

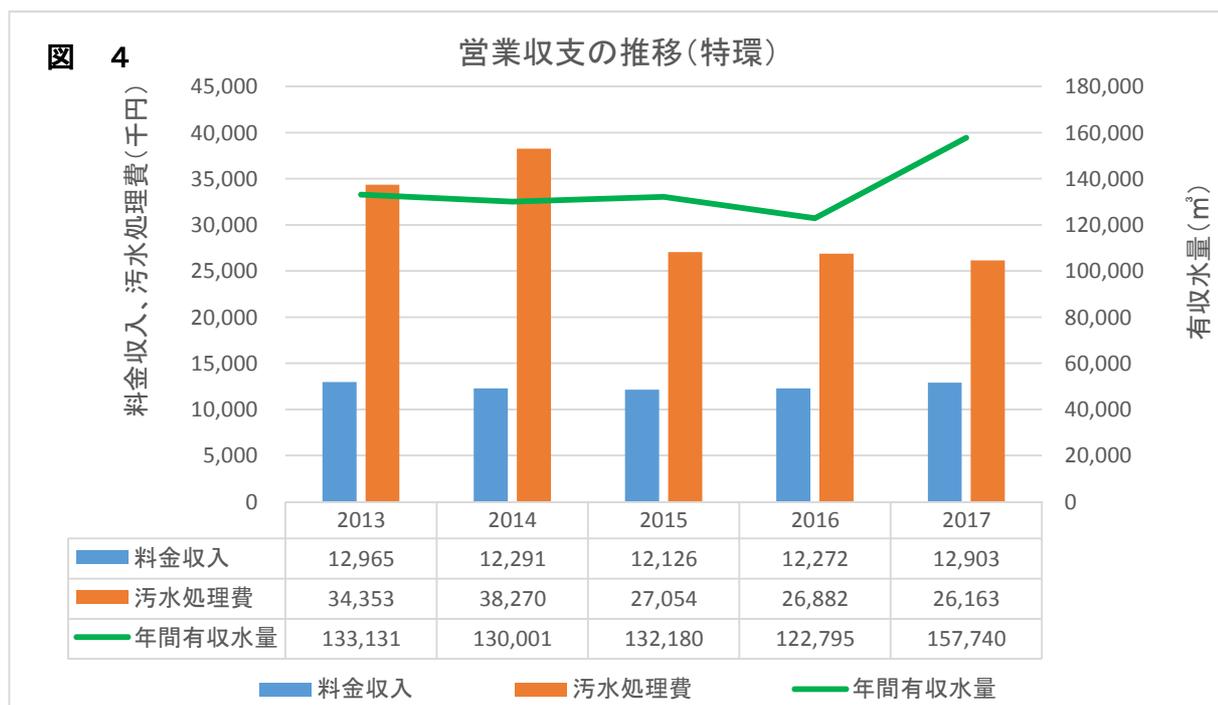
平成 29 年度の事業費用の内訳を図 3 に示しております。

汚水処理費（事業費用一支払利息）は、26.1 百万円となっており、一方料金収入が、12.9 百万円であり、経費回収率は、49%となっております。

また過去 5 年間の特環事業の営業収支状況を、図 4 に示しております。

出典：総務省平成 29 年度公営企業決算調査表





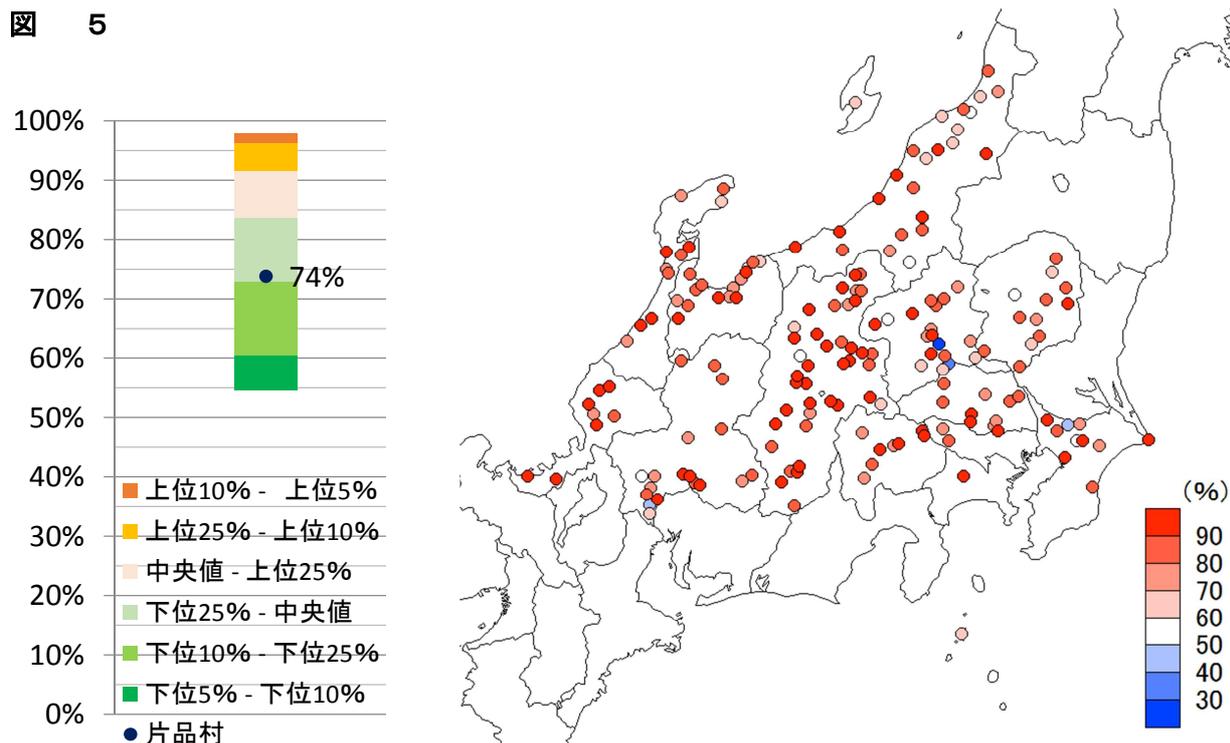
料金収入はやや増加しており、一方汚水処理費は減少の傾向にあり、経費回収率は改善の方向性が見られますが、他の自治体に比較して相対的に低いと判断されます。

2.3 事業環境と課題

周辺の自治体と同様に、人口減による利用料金収入の減少が懸念されます。

2.3.1 水洗化率

図5に全国の特定環境公共下水道事業の水洗化率の比較及び周辺自治体の状況を示して



おります。

本村の水洗化率は74%と相対的に低く、経営上の課題となっております。

2.3.2 利用料金単価

図 6

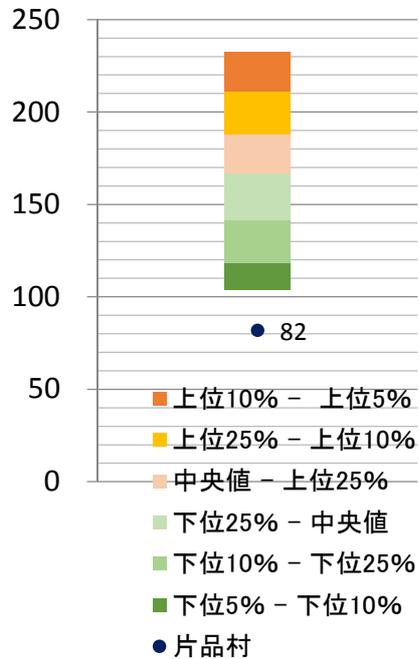


図 6 に全国の特定環境公共下水道事業の利用料金単価との比較を示しております。

82 円/m³と下位 5%以下の水準であり、適切な水準まで値上げすることが、健全な経営を維持する上の課題となっております。

2.3.3 経費回収率

図 7

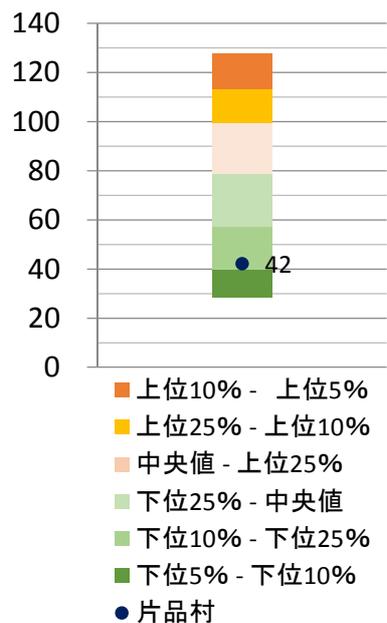


図 7に全国の特定環境公共下水道事業の経費回収率の比較を示しております。

料金単価が低いため、経費回収率は42%と下位10%の低い水準となっております。

第3章 経営戦略と具体的な施策

3.1 基本方針

公共性及び経済性の中長期的な視点から、現在から将来に亘って課題を客観的に整理し、持続可能な事業運営をすることを、基本方針とします。

3.2 経営方針

- 1) 水洗化率を改善する
- 2) 利用料金を適切な水準までの値上げを検討する
- 3) 他会計（一般会計）からの繰出金を減少させる
- 4) 本村の財政状況や、社会情勢の変化を定期的に分析し、状況に応じて経営方針を適宜見直す

3.3 施設の更新

施設の更新については、経営戦略計画期間中は、予定しておりません。

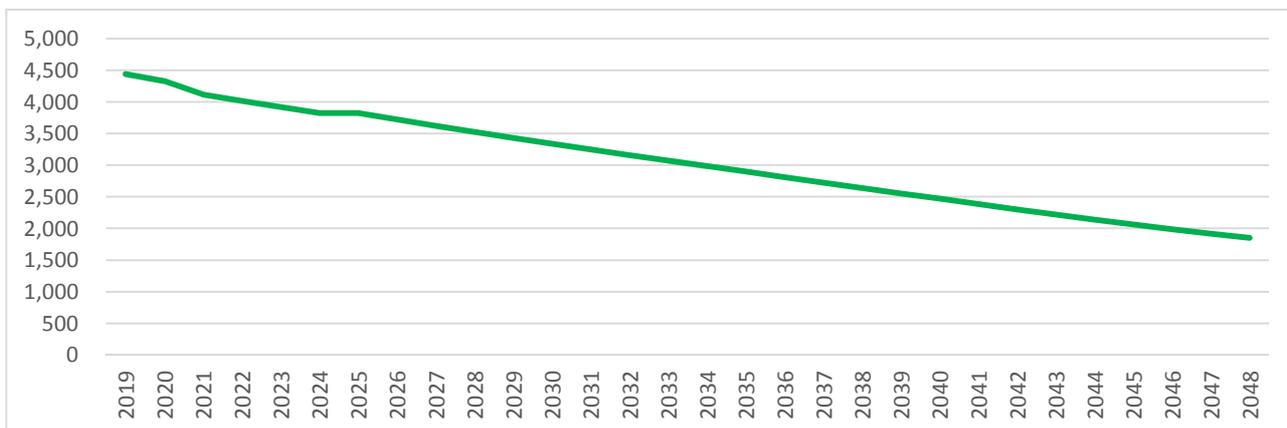
第4章 収支計画

現状の課題及び基本方針に沿って、今後の事業収支を以下の前提で試算いたしました。

4.1 投資・財政シミュレーション

4.1.1 前提条件

1) 人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所

2) インフレ率

今後5年間で、インフレ率は2.0%まで上昇し、その後横ばいで推移する

3) 地方債起債条件

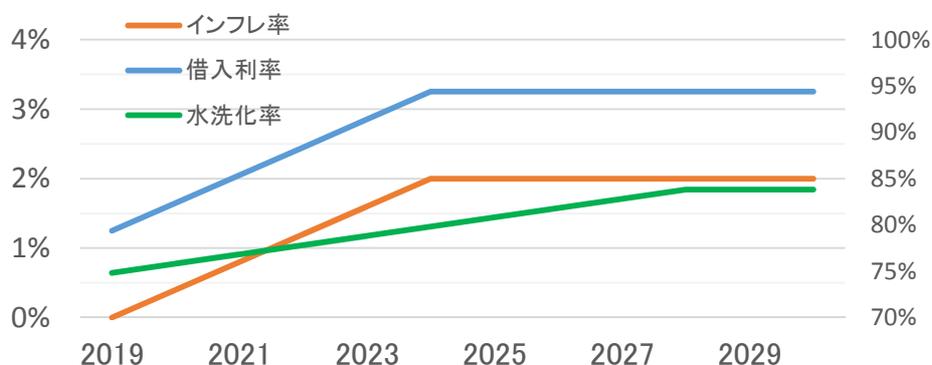
借入利率：インフレ率+1.25%

返済期間：20年

返済方法：元利均等返済

4) 水洗化率

今後10年間で84%まで改善する

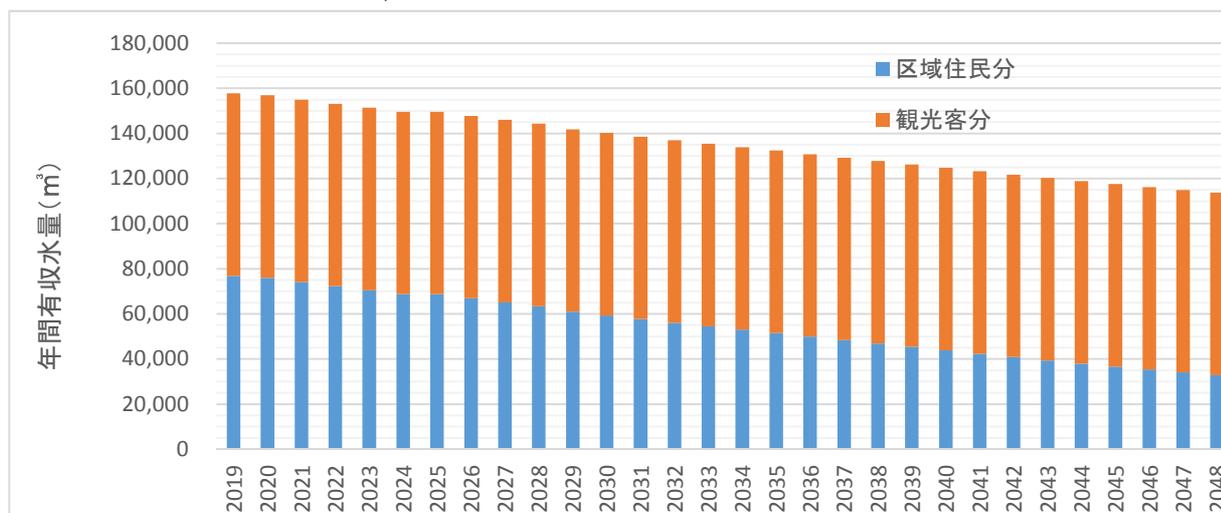


左軸：インフレ率、借入利率

右軸：水洗化率

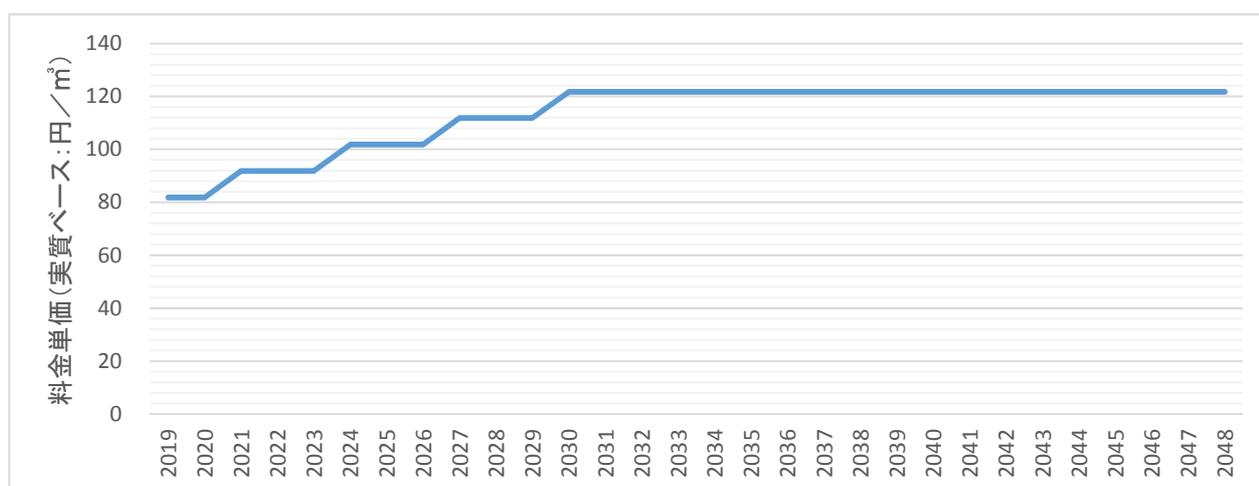
5) 年間有収水量

年間有収水量： 157,740 m³/年 平成 29 年度の実績値
 処理区域住民分： 76,847 m³/年 全国平均（290L/日）から推定
 観光客分： 80,893 m³/年 差分



処理区域住民分推定方法：前年度有収水量 × (1 - 人口減少率) × (当年度水洗化率 / 前年度水洗化率)
 観光客分：一定

6) 料金単価は、平成 29 年度の実績 (81.8 円 / m³) をベースとして、その後は 3 年おきにインフレ率に連動する。また今後 10 年間で 10 円 / m³ の値上げを計 4 回行い、周辺の自治体との乖離を解消する



7) 建設改良工事費

年間工事費用 4,399 千円 / 年 (現価ベース ; 過去 3 ヶ年の平均)
 財源 起債 95%
 国庫補助金 0%
 負担金 5%

4.1.2 収支試算の方法

総務省の経営戦略策定ガイドラインに即して、法非適用公営企業に適用される会計基準 (現金主義) に準拠

収益的収支^{注1} = 収益的收入 - 収益的支出

収益的收入 = 料金収入 + 他会計繰入金^{注2}

収益的支出 = 職員給与費 + 修繕費 + 動力費 + 委託料 + その他

資本的収支^{注1} = 資本的收入 - 資本的支出

資本的收入 = 地方債発行収入 + 国庫補助金 + 他会計補助金^{注3}

資本的支出 = 建設改良費 + 地方債償還金

注1：総務省の経営戦略策定ガイドラインでは、その収支が均衡（ゼロ以上）することが、要請されています

注2：事業の運営に係る費用（減価償却費に相当分を除く）が運営収入（料金収入）を上回った場合、収益的収支を均衡させるために他会計（一般会計）から繰出される支出

注3：事業の設備投資（施設の建設、大規模改修等）に係る償還金の返済資金（地方債の償還金で減価償却費に相当）で、資本的収支を均衡させるために他会計（一般会計）から繰出される支出



4.2 投資財政計画

4.2.1 収益的収支試算結果

図8に収益的収支の試算結果を示しております。

料金収入は、主に値上げの効果により人口減少分と相殺されて、今後10年間は緩やかに増加するものと試算されます。一方で、経費はインフレに連動して上昇しますが、経費回収率は改善され、他会計繰入金は逡減すると試算されます。11年目以降は人口減少の影響で、料金収入はインフレと相殺され、その増加は鈍化し、経費のインフレ上昇により、経費回収率は悪化し、他会計繰入金は上昇すると試算されます。

4.2.2 資本的収支試算結果

図9に資本的収支の試算結果を示しております。

既存の借入が終了する10年後まで地方債残高は逡減し、2030年には約45百万円まで減少し、その後徐々に増加して30年後には85百万円程度になると試算されます。

なお、施設の更新費用は試算期間中見込まれておりません。

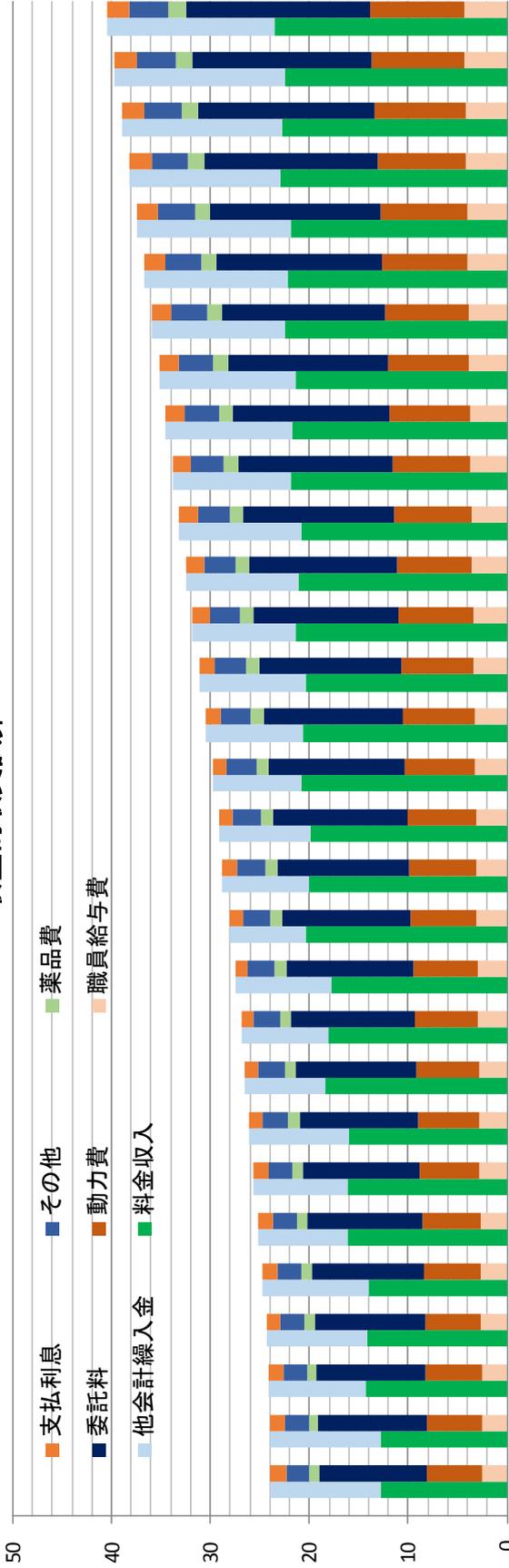
4.2.3 投資財政計画

表2, 表3, 表4に本戦略の計画期間中の投資財政計画(収支計画)を示しております。

図 8

収益的収支試算

収益的収入・支出(百万円)



2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040 2041 2042 2043 2044 2045 2046 2047 2048 合計

収益的収入(百万円)

料金収入	12.9	12.8	14.4	14.2	14.1	16.2	16.2	16.0	18.4	18.2	17.9	20.4	20.2	19.9	20.9	20.7	20.5	21.4	21.2	20.9	22.0	21.7	21.4	22.5	22.2	21.9	23.0	22.8	22.5	23.6	581
他会計繰入金	11.2	11.2	9.8	10.2	10.7	9.0	9.5	10.2	8.2	8.7	9.7	7.8	8.6	9.3	8.9	9.8	10.7	10.4	11.3	12.3	11.9	12.9	13.9	13.5	14.5	15.5	15.2	16.2	17.2	16.9	345

収益的支出(百万円)

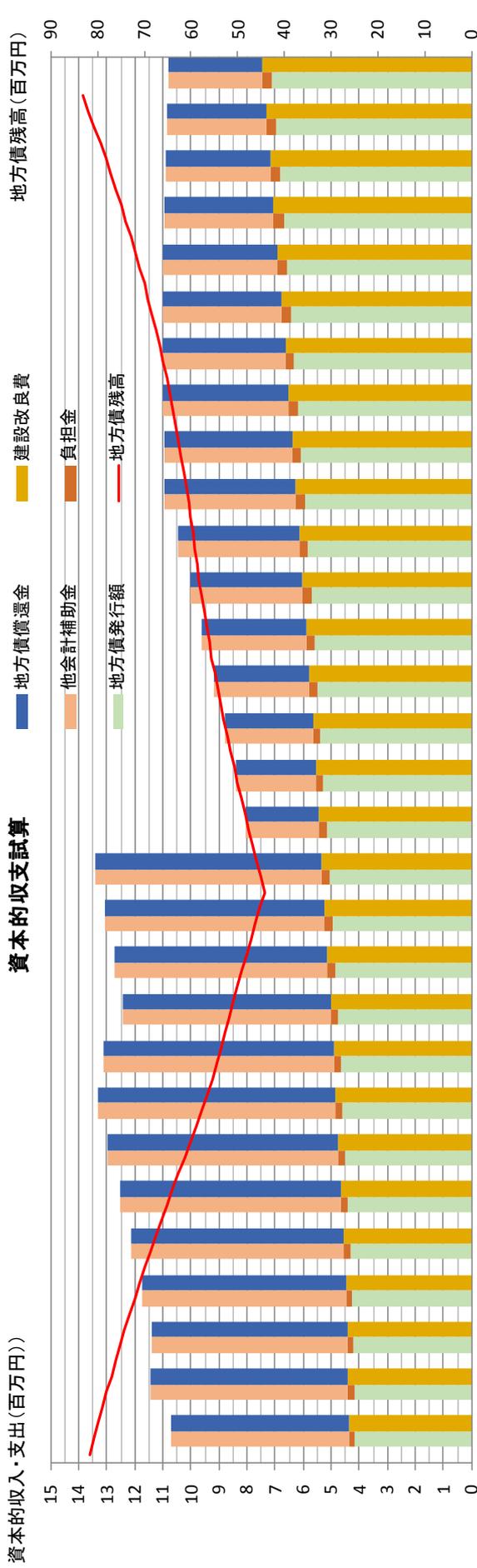
職員給与費	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.4	102
動力費	5.6	5.6	5.6	5.7	5.8	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.5	6.7	6.8	6.9	7.1	7.2	7.4	7.5	7.7	7.8	8.0	8.1	8.3	8.5	8.6	8.8	9.0	9.1	9.3	9.5	218	
委託料	10.9	10.9	11.0	11.2	11.3	11.6	11.8	12.0	12.3	12.5	12.8	13.0	13.3	13.6	13.8	14.1	14.4	14.7	15.0	15.3	15.6	15.9	16.2	16.5	16.9	17.2	17.5	17.9	18.2	18.6	426	
薬品費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	39
その他	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.6	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0	91	
支払利息	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	51	
収益的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

収益的収入(百万円) 単位(百万円)

左側棒グラフは収益的収入を示し、右側棒グラフは収益的支出を示しております。

収益的収支 = 収益的収入 - 収益的支出

図 9



	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	合計		
資本的収入(百万円)																																	
地方債発行額	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	5.6	5.7	5.9	6.0	6.1	6.2	6.3	6.5	6.6	6.7	6.9	7.0	7.1	163		
他会計補助金	6.0	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	7.0	8.0	8.0	8.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	163		
負担金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	9			
資本的支出(百万円)																																	
建設改良費	4.4	4.4	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.5	6.7	6.8	6.9	7.1	7.2	7.4	7.5	172		
地方償還金	6.4	7.0	7.0	7.3	7.6	7.9	8.2	8.5	8.2	7.4	7.6	7.8	8.1	2.6	2.9	3.1	3.4	3.7	4.0	4.4	4.4	4.7	4.6	4.5	4.4	4.2	4.1	3.9	3.7	3.5	3.3	164	
資本的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

左側棒グラフは資本的収入を示し、右側棒グラフは資本的支出を示しております。
 資本的収支＝資本的収入－資本的支出

単位(百万円)

表 2

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度				
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)														
収益的収入	1 総収益(A)	27,514	24,175	24,054	24,073	24,194	24,417	24,749	25,193	25,658	26,128	26,554	26,914															
	(1) 営業収益(B)	12,903	12,903	12,903	12,831	14,398	14,228	14,062	16,166	16,165	15,967	18,384	18,165															
	イ 受託工事収益(C)	12,903	12,903	12,903	12,831	14,398	14,228	14,062	16,166	16,165	15,967	18,384	18,165															
	ウ その他																											
	(2) 営業外収益	14,611	11,272	11,151	11,242	9,796	10,189	10,687	9,026	9,493	10,161	8,170	8,749															
収益的支出	ア 他会計繰入金	14,611	11,272	11,151	11,242	9,796	10,189	10,687	9,026	9,493	10,161	8,170	8,749															
	イ その他																											
	2 総費用(D)	28,002	24,175	24,054	24,073	24,194	24,417	24,749	25,193	25,658	26,128	26,554	26,914															
	(1) 営業費用	26,163	22,408	22,408	22,498	22,678	22,950	23,317	23,783	24,259	24,744	25,239	25,744															
	ア 職員給与	2,605	2,605	2,605	2,615	2,636	2,668	2,711	2,765	2,820	2,877	2,934	2,993															
資本的収入	イ その他	23,558	19,803	19,803	19,882	20,041	20,282	20,606	21,018	21,439	21,868	22,305	22,751															
	(2) 営業外費用	1,839	1,767	1,646	1,575	1,516	1,468	1,432	1,409	1,399	1,384	1,315	1,170															
	ア 支払利息	1,839	1,767	1,646	1,575	1,516	1,468	1,432	1,409	1,399	1,384	1,315	1,170															
	イ その他																											
	3 収支差引(A)-(D)-(E)	△488	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	1 資本的収入(F)	23,719	10,639	10,759	11,450	11,428	11,790	12,171	12,574	12,981	13,333	13,167	12,448															
	(1) 地方債		4,179	4,179	4,196	4,229	4,280	4,349	4,436	4,524	4,615	4,707	4,801															
	(2) 他会計補助金	17,374	6,240	6,359	7,031	6,974	7,281	7,589	7,900	8,214	8,471	8,208	7,390															
	(3) 他会計借入金																											
	(4) 固定資産売却代金	5,495																										
資本的収入	(5) 国(都道府県)補助金	850	220	221	223	225	229	233	238	243	248	253	258															
	(6) 工事負担金																											
	(7) その他																											
	2 資本的支出(G)	23,719	10,639	10,759	11,450	11,428	11,790	12,171	12,574	12,981	13,333	13,167	12,448															
	(1) 建設改良費	17,551	4,399	4,399	4,417	4,452	4,505	4,577	4,669	4,762	4,858	4,955	5,054															
資本的支出	イ うち職員給与																											
	(2) 地方債還金(H)	6,168	6,240	6,360	7,033	6,976	7,285	7,593	7,905	8,219	8,476	8,213	7,395															
	(3) 他会計長期借入金返還金																											
	(4) 他会計への繰入金																											
	(5) その他																											
3 収支差引(F)-(G)-(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表 3

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	2017年度 (決算)	2018年度 〔決算〕 〔見込〕	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収支再差引	(E)+(I) (J)	△ 488	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	2,594	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
前年度繰上充用金	(M)												
収益的支出に充てた地方債	(N)												
収益的支出に充てた他会計借入金	(O)												
形式収支	K)+(L)-(M)+(N) (P)	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
翌年度へ繰り越すべき財源	(Q)												
実質収支	字 (R)	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
赤字	字 (S)												
赤字比率	$\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$												
収益的収支比率	$\frac{(A)-(C)}{(D)+(F)} \times 100$	81	79	79	77	78	77	77	76	76	76	76	78
地方財政法施行令第16条第1項により 算定した資金の不足額	(T)												
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C) (U)	12,903	12,903	12,903	12,831	14,398	14,228	14,062	16,166	16,165	15,967	18,384	18,165
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{(T)}{(U)} \times 100$												
健全化法施行令第16条によ り算定した資金の不足額	(V)												
健全化法施行規則第6条に 規定する解消可能資金不足	(W)												
健全化法施行令第17条によ り算定した事業の規模	(X)	12,903	12,903	12,903	12,831	14,398	14,228	14,062	16,166	16,165	15,967	18,384	18,165
健全化法第22条により算定 した資金不足比率	$V / (X) \times 100$												
他会計借入金残高	(Y)												
地方債残高	(Z)	90,305	84,065	81,884	79,047	76,300	73,295	70,050	66,581	62,887	59,026	55,520	52,927

表 4

○他会計繰入金		2017年度 (決算)	2018年度 (決算) 〔見込〕	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
区 分	年 度												
収益的収支分	うち基準内繰入金	14,611	11,272	11,151	11,242	9,796	10,189	10,687	9,026	9,493	10,161	8,170	8,749
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	うち基準内繰入金	14,611	11,272	11,151	11,242	9,796	10,189	10,687	9,026	9,493	10,161	8,170	8,749
	うち基準外繰入金	17,374	6,240	6,359	7,031	6,974	7,281	7,589	7,900	8,214	8,471	8,208	7,390
合 計	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374	17,374
		31,985	17,512	17,510	18,274	16,769	17,470	18,276	16,926	17,707	18,631	16,378	16,138